



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 純司
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 今野 徹哉 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,220	△11.2	1,022	△35.8	1,057	△36.8	△26	—
28年3月期第1四半期	14,883	△15.8	1,593	△28.0	1,674	△27.5	687	△53.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期△555百万円(—%) 28年3月期第1四半期 755百万円(△49.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.68	—
28年3月期第1四半期	17.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	156,107	139,070	86.6
28年3月期	156,632	141,085	87.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 135,166百万円 28年3月期 137,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	37.50	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.50	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。
 添付資料3ページ(剰余金の配当予想)をご参照下さい。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△3.0	2,500	△32.6	2,500	△35.0	900	△56.9	23.12
通期	60,000	9.7	6,900	△14.8	7,000	△15.5	4,000	△61.4	102.77

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	42,279,982株	28年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,357,926株	28年3月期	3,357,754株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	38,922,148株	28年3月期1Q	38,922,619株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資に支えられ、全体としては緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

一方、当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、上昇していた主原料であるスクラップ価格は下落に転じ、国内鋼材需要は建築・土木向けの需要に好転の兆しが見え始めたものの、中国鉄鋼業の過剰生産と大量輸出等により、海外鋼材市況が乱高下し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループはコンプライアンスの更なる強化・充実を図りつつ、徹底したコスト削減と商品力強化・差別化を一段と推進し、国内外事業における積極的施策を確実に実行してまいりました。また、当社社員が昨年度に引き続き、平成28年度文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞を受賞するなど、現場・現物に根ざした改善活動に全社を挙げて取り組んでおります。

これらの取り組みに加え、今後の成長戦略であるインドネシア国営製鉄会社クラカタウ社との合弁会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社)の新工場につきまして、本年秋の稼働を目指し建設工事を着実に進めております。

なお、本年4月に発生した平成28年熊本地震により、当社西日本熊本工場が被災し、生産を停止しておりましたが、5月に製品出荷及び圧延工場の生産を再開、7月上旬に製鋼工場の電気設備の復旧が完了し、操業を再開いたしました。これをもって、製鋼一圧延の一貫操業体制が再び整いました。

以上の結果、本年3月に連結子会社化した東京鋼鐵株式会社の業績を含めた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は20万7千トン（前年同期実績21万5千トン）、売上高132億2千万円（前年同期実績148億8千3百万円）、経常利益10億5千7百万円（前年同期実績16億7千4百万円）となりました。また、平成28年熊本地震による影響を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては2千6百万円（前年同期実績は親会社株主に帰属する当期純利益6億8千7百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、各種政策の効果もあり、引き続き、緩やかに回復していくものと見込まれます。一方、海外経済については、中国を始めとしたアジア新興国や資源国等の経済の更なる減速や英国のEU離脱問題など、景気下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、国内建築・土木向け需要の緩やかな回復が期待されるものの、新興国の景気減速により世界の鉄鋼需要が停滞する中、中国の過剰な鋼材輸出による通商問題の継続など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの更なる強化・充実を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、企業としての信頼性を高めてまいります。また、業界のコストリーダーの実現を目指して、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸として、着実にコスト改善を実行するとともに、品質向上を目的とした設備強化や新商品の開発など、商品力強化・差別化を一段と推進し、「商品力アジアNo.1」を目指してまいります。

これらの取り組みに加え、連結子会社とした東京鋼鐵株式会社とのシナジー効果を発揮してまいります。また、今後の成長戦略として、インドネシアにおけるKOSプロジェクトを鋭意実行・推進してまいります。

平成29年3月期連結業績予想につきましては、第2四半期（累計）は売上高280億円、経常利益25億円、通期は売上高600億円、経常利益70億円を見込んでおります。

（剰余金の配当予想）

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末の1株当たり配当金は12円50銭（前第2四半期末12円50銭、前期末37円50銭）とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが不透明な状況にあることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし、未定としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,469	3,678
受取手形及び売掛金	10,948	10,044
製品	6,197	5,966
仕掛品	192	150
原材料及び貯蔵品	3,799	4,097
繰延税金資産	659	675
未収入金	7,634	6,105
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,491	58,640
その他	547	40
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	99,939	99,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,416	5,350
機械装置及び運搬具（純額）	10,185	9,955
工具、器具及び備品（純額）	1,101	1,102
土地	33,857	33,607
建設仮勘定	4,023	4,613
有形固定資産合計	54,584	54,629
無形固定資産		
その他	50	46
無形固定資産合計	50	46
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569	1,526
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	78	78
繰延税金資産	213	238
その他	217	210
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,057	2,033
固定資産合計	56,692	56,710
資産合計	156,632	156,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,167	4,729
1年内返済予定の長期借入金	119	119
未払金	3,547	2,717
未払法人税等	473	136
修繕引当金	452	447
災害損失引当金	—	513
その他	1,257	1,060
流動負債合計	11,017	9,723
固定負債		
長期借入金	253	3,040
繰延税金負債	1,886	1,861
退職給付に係る負債	1,545	1,573
事業構造改善引当金	573	570
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	200	196
固定負債合計	4,529	7,313
負債合計	15,546	17,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	121,516	120,030
自己株式	△4,533	△4,533
株主資本合計	136,401	134,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	347
為替換算調整勘定	497	67
退職給付に係る調整累計額	△173	△163
その他の包括利益累計額合計	701	251
非支配株主持分	3,983	3,903
純資産合計	141,085	139,070
負債純資産合計	156,632	156,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,883	13,220
売上原価	12,187	10,859
売上総利益	2,696	2,360
販売費及び一般管理費		
運搬費	576	599
給料及び賞与	215	253
退職給付費用	10	10
減価償却費	5	14
その他	295	459
販売費及び一般管理費合計	1,103	1,337
営業利益	1,593	1,022
営業外収益		
受取利息	47	40
受取配当金	14	15
固定資産賃貸料	38	35
その他	16	20
営業外収益合計	117	111
営業外費用		
支払利息	—	0
固定資産除却損	22	37
租税公課	5	12
その他	8	25
営業外費用合計	36	76
経常利益	1,674	1,057
特別損失		
災害による損失	—	※2 1,000
事業構造改善費用	※1 651	—
特別損失合計	651	1,000
税金等調整前四半期純利益	1,023	57
法人税、住民税及び事業税	255	117
法人税等調整額	85	△60
法人税等合計	340	56
四半期純利益	682	1
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	687	△26

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	682	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△29
為替換算調整勘定	△26	△537
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	73	△557
四半期包括利益	755	△555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765	△475
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当連結会計年度において、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用651百万円を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失336百万円、固定資産解体撤去費235百万円、その他79百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額265百万円が含まれております。

※2 災害による損失

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

平成28年4月に発生しました平成28年熊本地震により、熊本県宇土市にある当社西日本熊本工場において被害が発生し、その災害による損失額1,000百万円を計上しております。内訳は、建物・設備等の現状復旧費用620百万円、操業停止に伴う固定費379百万円であります。

なお、この損失額には災害損失引当金繰入額が513百万円含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積り額を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。